

平成28年度 行政評価の取組結果（危機管理室）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		H26年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位						人数			
II-1-(4)-① 危機管理対応能力の向上	1	防災訓練の実施	危機管理課	風水害、地震等の大規模災害時における防災体制について万全を期すため、災害に対する各種訓練を実施する。	防災訓練参加人数	目標		3,000人	3,000人					課長	0.20人	大変順調	各区の災害特性に応じた訓練を実施したほか、市総合防災訓練では、河川氾濫を想定した訓練を実施し、25機関約700人が参加し、地域と共に様々な取組みを行った。訓練実施回数の目標7回のうち、予定していた1回が台風で中止となったものの、参加人数は目標を上回っているため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 防災訓練が順調に実施されていること、また、市民アンケート調査でも、市の防災・減災対策が以前より「進んでいる」「少し進んでいる」と評価した市民が45.6%(前年40.8%)、「進んでいない」が4.3%(前年3.3%)と、一定の評価が得られていると考え「順調」と判断。  【課題】 引き続き防災訓練等により危機管理対応能力を向上させることが必要である。また、防災訓練は市民防災会(自治会・町内会)を中心に参加を呼びかけているが、自治会・町内会に加入していない世帯に対して訓練への参加を促す取組が必要である。	危機管理能力を向上させるため、多様な防災訓練を継続して実施する。			
						実績	2,738人(H26年度)	6,816人	4,476人	3,000人(毎年度)	11,153	11,170	11,083	11,050	係長						0.50人		
						達成率		227.2%	149.2%						職員						0.50人		
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	2	防災行政無線	危機管理課	災害時における避難勧告などの防災情報は、テレビやラジオ、ホームページ、登録制防災メール・緊急速報メール、Twitter、市民防災会の連絡網などにより市民の皆さんへ伝達している。津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一斉に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線(住民に災害情報などの放送を行う防災スピーカー)を運用する。	住民に津波情報や避難勧告等の防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	目標		防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態					課長	0.10人	順調	平成26年9月1日の運用開始以降、システムのトラブルもなく運用できている。また、自治会等での防災訓練でも活用しており、当初の目的は概ね達成できているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 防災行政無線については適切に運用されていること、また、「みんな de Bousai まちづくり推進事業」により、自助・共助の意識づくりが順調に進められているため「順調」と判断。  【課題】 行政評価に係る市民アンケート調査では、自然災害に備えて事前に何らかの準備等をしている市民の割合が69.2%(前年62.4%)、防災に関する情報への市民認知度が54.4%(前年50.6%)にとどまっていることから、引き続き、災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくりに向けた取組が必要。	防災情報を地域住民へ確実に伝達するための手段・手法を検討し、効果的なものについては導入を進める。また、自助、共助の意識づくりのため、「みんな de Bousai まちづくり推進事業」の取組みを継続して実施する。このうち、地域ぐるみの防災ネットワークの構築については、モデル事業の課題等を踏まえながら実施方法等を検討する。			
						実績	—	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態		5,941	5,815	8,765	5,400	係長						0.20人		
						達成率	—	—	—						職員						0.30人		
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	3	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	目標	7校区	3校区		20校区(H29年度まで累計)					課長	0.20人	大変順調	地域ぐるみのネットワークの構築を目的とした「地区Bousai会議」が3校区で開催され、校区ごとの防災計画づくりが進んだこと、また、地域防災の新たな担い手の育成を目的とした人材育成プログラムに81人の大学生が参加したことから大変順調と判断。	大変順調				
						実績	4校区(H26年度)	7校区	3校区			12,000	9,556	11,233							8,050	係長	0.20人
						達成率		100.0%	100.0%													職員	0.50人
				地域防災の新たな担い手を育成した人数	目標		60人	60人						職員	0.50人								
		実績	67人(H26年度)		73人	81人																	
		達成率			121.7%	135.0%																	